

# 第 69 期 中間事業報告書

〔 自 平成 17 年 10 月 1 日 〕  
〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕

*Nimblox*  
助川電気工業株式会社

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととご拝察申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに当社第69期中間期(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)の営業の概況ならびに会社の概況等につきまして、以下のとおりご報告申し上げます。

平成18年6月

取締役社長 百目鬼 孝 一

## 1. 営業の概況

### (1) 企業集団の営業の経過および成果

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油、原材料の価格高騰の長期化等の懸念材料があったものの、企業収益の改善による設備投資の増加、個人消費や雇用情勢の改善傾向も顕著となり、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、前期をもって基礎的な体制固めを終え、今期からはより積極的な経営展開を進めるとの基本方針のもとに、まずは業績確保を最優先課題として受注促進に努めてまいりました。特に情報関連分野おきまして、半導体および液晶等の製造装置関連の製品、部品等を、台湾等の海外を含め、当社独自の熱と計測の技術による差別化製品を提案し、受注増進をはかってまいりました。また長い停滞期間を経て、ようやく動き出す気配の原子力関連分野におきましては、当社の長年の経験、技術によるノウハウ等により受注活動を展開してまいりました。しかしながら当中間期については、半導体および液晶製造装置関連製品に前年同期ほどの伸びは期待しにくい上、エネルギー関連部門においても、原子力に対するムードは好転していますが、具体的案件としての動きは鈍いとの予想に基づき、かなり抑えた予算で臨んでまいりました。現実的にもほぼ予想どおりの内容で推移しております。もうひとつの優先課題としては、当社の今後の成長発展の種となる新たな技術、製品および事業等の育成確立を掲げ、具体的には自社製品のアルミ給湯装置をベースにしたアルミ铸造システムの開発、新方式による高性能加熱装置の確立および飲食事業での自社開発の調理機器とオペレーションシステムによる営業店の立ち上げ等について進めてまいりました。これらは、いずれもほぼ計画どおりに進展

いたしております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、20 億 9 千 3 百万円（前年同期比 17.3%減）となり、ほぼ当初予想値に近い線を確認できたものの、対前年同期実績では前年を大きく下回る結果となりました。これは、前年同期のような、半導体および液晶製造装置関連製品の受注売上の上半期集中、原子力関連製品でのスポット的な大口売上等がなかったことなどによるものであります。経常損益につきましても、売上高の減少に伴う相対的な減益および作業量減少による生産効率の低下等の影響もあり、経常利益は1 億 6 千 4 百万円（前年同期比 45.9%減）となりました。しかしながら、中間純損益につきましては、前年同期と比べて特別損失が大幅に減少したため、中間純利益は5 千 9 百万円（前年同期比 59.0%増）となりました。

## (2) 各部門の概況

(エネルギー関連事業)

国内の原子力および火力発電所関連の需要が伸びず、また既に受注している「もんじゅ」関連の生産・売上も下期に集中しており、売上高は、前年実績より韓国向けの原子力関連の試験装置のようなスポット的な大口案件を除いた額とほぼ同額の8億5千8百万円（前年同期比 12.6%減）となり、営業利益は1億2千8百万円（前年同期比 41.6%減）となりました。

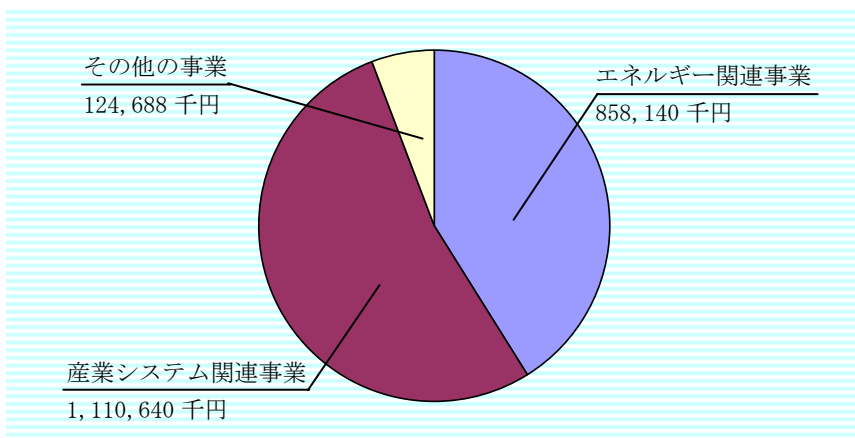
(産業システム関連事業)

当社の熱と計測の技術により差別化をはかった半導体製造装置用の温度センサー等は順調に伸びているものの、半導体および液晶製造装置関連製品において、前年上半期ほどの売上集中がなかったため、売上高は11億1千万円（前年同期比 20.2%減）となり、営業利益は1億6千6百万円（前年同期比 39.6%減）となりました。

(その他の事業)

売上高1億2千4百万円（前年同期比 20.5%減）となり、営業利益は7百万円（前年同期は営業損失 440 千円）となりました。これは昨年8月にFCの飲食店（牛角日立おぎつ店）を1店舗閉鎖したためであります。

### ● 事業のセグメント別売上高



### (3) 企業集団が対処すべき課題

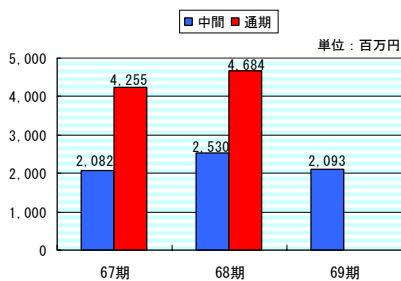
今後のわが国経済は、原油価格の高止まりや海外経済の動向などの不安要因はありますが、企業収益の改善を背景とした好調な設備投資と個人消費に支えられ、緩やかな回復基調が続くものと期待されております。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、上半期に引続いて業績確保を最優先とし、受注促進に全社をあげて取り組むとともに、生産性の維持向上にも努めてまいります。また当社の今後の成長発展の種となる新たな技術、製品および事業等の育成確立等につきましても、引続き努力してまいります。

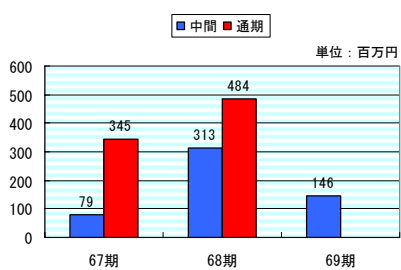
まず当面の業績確保につきましては、産業システム関連事業の分野における半導体および液晶製造装置関連を中心に、当社の強みを生かした差別化製品を提案し、既存顧客での拡大は勿論のこと、引続き海外も含め新規顧客の開拓を積極的に進めてまいります。エネルギー関連事業の分野では、原子力産業に関してムード的に先行している感があり、関連製品についての当面の具体的案件はまだ水面下の状況ですので、燃料電池、風力等の新エネルギー関連も含め、顧客との情報交換および連携を密にし、引合いの掘り起しをはかってまいります。しかしながら産業システム関連およびエネルギー関連の両事業分野とも、上半期の受注状況および今後の推移等から判断すると、売上高が伸び悩む状況ですので、既に受注済みの「もんじゅ」関連の製作・工事等を含め、これまで以上に生産効率の向上に努め、利益確保に努力いたしてまいります。また今後の成長発展の種となる新たな技術、製品および事業等の育成確立につきましては、自社製品のアルミ給湯装置利用のアルミ等鑄造システムの開発、新方式の高性能加熱装置の確立および飲食事業での当社独自の調理機器とオペレーションシステムによる営業店の立ち上げ等について、引続き計画どおり推進してまいります。

#### (4) 主要財務指標（連結）

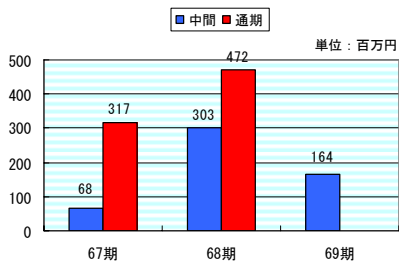
##### 売上高



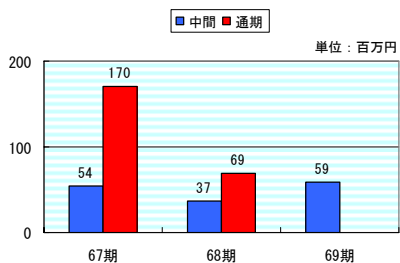
##### 営業利益



##### 経常利益



##### 純利益



# 中間連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>3,218,023</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,916,637</b>
現金及び預金	834,238	支払手形及び買掛金	629,305
受取手形及び売掛金	1,693,284	短期借入金	940,000
たな卸資産	624,423	1年以内返済長期借入金	2,502
その他	74,475	未払法人税等	43,372
貸倒引当金	△8,399	賞与引当金	83,116
<b>固定資産</b>	<b>2,864,053</b>	その他	218,341
<b>有形固定資産</b>	<b>1,848,640</b>	<b>固定負債</b>	<b>411,030</b>
建物及び構築物	599,147	社債	110,000
機械装置及び運搬具	217,700	繰延税金負債	69,443
土地	976,409	退職給付引当金	230,822
建設仮勘定	2,582	その他	764
その他	52,800	<b>負債合計</b>	<b>2,327,668</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>33,415</b>	(資本の部)	
投資その他の資産	981,997	資本金	921,100
投資有価証券	682,787	資本剰余金	1,164,236
その他	339,388	利益剰余金	1,540,235
貸倒引当金	△40,179	株式等評価差額金	139,466
		その他有価証券評価差額金	139,466
		自己株式	△10,629
<b>資産合計</b>	<b>6,082,076</b>	<b>資本合計</b>	<b>3,754,408</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>6,082,076</b>

# 中間連結損益計算書

(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

(単位：千円)

科		目	金	額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		2,093,469	
		売上高	2,093,469		
		営業費用		1,947,426	
		売上原価	1,542,431		
		販売費及び一般管理費	404,995		
		営業利益		146,042	
	営業外損益の部	営業外収益	営業外収益		32,034
			受取利息	3,178	
			受取配当金	5,361	
			貸貸料	994	
受取保険金			20,105		
その他		2,393			
営業外費用		営業外費用		13,686	
		支払利息	7,493		
		固定資産除却損	1,859		
		為替差損	3,630		
	その他	703			
	経常利益		164,390		
特別損益の部	特別損益	特別利益		—	
		特別損失		59,000	
		役員退職金	59,000		
		税金等調整前中間純利益		105,390	
		法人税、住民税及び事業税		33,500	
		法人税等調整額		12,238	
		中間純利益		59,651	



# 中間貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,224,081	流動負債	1,933,099
現金及び預金	827,391	支払手形	398,599
受取手形	178,101	買掛金	251,124
売掛金	1,515,183	短期借入金	940,000
たな卸資産	586,655	1年内返済長期借入金	2,502
その他	125,220	未払法人税等	40,734
貸倒引当金	△8,469	賞与引当金	83,116
固定資産	2,820,761	その他の	217,022
有形固定資産	1,595,308	固定負債	341,586
建物	569,476	社債	110,000
機械及び装置	215,396	退職給付引当金	230,822
土地	723,077	その他の	764
その他	87,358	負債合計	2,274,686
無形固定資産	33,415	(資本の部)	
投資その他の資産	1,192,037	資本金	921,100
投資有価証券	692,787	資本剰余金	1,164,236
その他	539,428	資本準備金	1,164,236
貸倒引当金	△40,179	利益剰余金	1,555,983
資産合計	6,044,843	利益準備金	138,000
		任意積立金	1,230,000
		別途積立金	1,230,000
		中間未処分利益	187,983
		株式等評価差額金	139,466
		その他有価証券評価差額金	139,466
		自己株式	△10,629
		資本合計	3,770,156
		負債及び資本合計	6,044,843

# 中間損益計算書

(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

(単位：千円)

科		目	金	額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		2,093,469	
		売上高	2,093,469		
		営業費用		1,955,850	
		売上原価 販売費及び一般管理費	1,553,477 402,372		
	営業利益				137,619
	営業外損益の部	営業外損益の部	営業外収益		33,726
			受取利息	2,004	
			有価証券利息	1,174	
			受取配当金	5,361	
			貸借料	2,722	
受取保険金			20,105		
その他			2,357		
営業外費用				13,686	
支払利息			7,493		
固定資産除却損 為替差損 その他			1,859 3,630 703		
経常利益				157,659	
特別損益の部	特別損益の部	特別利益		—	
		特別損失		59,000	
		役員退職金	59,000		
税引前中間純利益				98,659	
法人税、住民税及び事業税			31,000		
法人税等調整額			12,238	43,238	
中間純利益				55,420	

## 2. 会社の概況 (平成18年3月31日現在)

### (1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(助川電気工業株式会社)と子法人等2社で構成されており、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。当社グループの事業内容および当社と子法人等の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### ① エネルギー関連事業

主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確証試験装置に使用されており、当社が製造販売しております。

#### ② 産業システム関連事業

主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。当社が製造販売するほか、一般産業向け製品は、助川計測株式会社においても製造販売しております。

#### ③ その他の事業

主要な製品は、エレベータドア用装飾板および健康補助食品であります。また、飲食店の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。

### (2) 企業集団の主要拠点等

(当 社)

本 店	茨城県日立市滑川本町3-19-5
本社事務所	茨城県高萩市上手綱3333-23
高萩工場	
滑川工場	茨城県日立市滑川本町3-19-5
宮田工場	茨城県日立市東町1-13-11
東京支店	東京都千代田区内神田3-16-9(松浦ビル)
大阪営業所	大阪府大阪市北区南森町1-1-25(八千代ビル南館)
広島営業所	広島県広島市東区光町1-9-28(第一寺岡ビル)
つくばオフィス	茨城県つくば市上横場2157-1(豊島ビル)

(子法人等)

助川計測株式会社	茨城県日立市滑川本町3-19-5
コクブ機電協業組合	茨城県日立市滑川本町3-18-20

### (3) 株式の状況

- |                |             |
|----------------|-------------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 16,800,000株 |
| ② 発行済株式総数      | 6,710,000株  |
| ③ 株主数          | 1,180名      |
| ④ 大株主          |             |

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主に 対する出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
株式会社ドウメキエンタープライズ	839,000株	12.50%	－株	－%
百 目 鬼 孝 一	556,050株	8.29%	－株	－%
東京中小企業投資育成株式会社	407,850株	6.08%	－株	－%
株 式 会 社 常 陽 銀 行	327,000株	4.87%	205,772株	0.02%
助川電気工業従業員持株会	255,369株	3.81%	－株	－%
上 田 治 夫	250,000株	3.73%	－株	－%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	207,000株	3.08%	－株	－%

### (4) 取締役および監査役

役 名	氏 名	担当または主な職業
代 表 取 締 役 取 締 役 社 長	百 目 鬼 孝 一	
専 務 取 締 役	永 盛 福 治	業務本部長
常 務 取 締 役	小 須 田 邦 光	管理部担当
取 締 役	佐 藤 一 雄	営業本部長
取 締 役	三 浦 邦 明	技術開発部長
取 締 役	桜 井 辰 男	製造本部長
取 締 役	水 庭 眞	技術本部長
常 勤 監 査 役	茂 角 邁	
監 査 役	百 目 鬼 孝 夫	(株)助川カメラ代表取締役社長
監 査 役	中 丸 伴 能	(有)中丸商会代表取締役社長
監 査 役	金 澤 純 一	税理士

(注) 監査役 百目鬼孝夫、中丸伴能および金澤純一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 株 主 メ モ

決 算 期	毎年9月30日（年1回）
定 時 株 主 総 会	毎年10月1日から3か月以内に開催いたします。
配 当 金 お よ び 中 間 配 当	毎年9月30日現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いいたします。 中間配当をする場合は、毎年3月31日現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いいたします。
1 単 元 の 株 式 数	1,000 株
基 準 日	毎決算期現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主を、その期の定時株主総会で権利を行使できる株主といたします。 その他必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
株 式 名 義 書 換 名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
同 取 次 所	電話（03）3212-4611（代表） 東京証券代行株式会社 各営業所 および各取次所
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞なお、決算公告につきましては、電磁的方法による開示（当社のホームページ上に掲載）としております。 当社のホームページアドレス <a href="http://www.sukegawadenki.co.jp/">http://www.sukegawadenki.co.jp/</a>